

第1回東広島市総合計画審議会部会次第

【仕事づくり・活力づくり】

日時：令和6年4月26日（金）10：00～

場所：東広島市役所北館2階 201会議室

1 開会

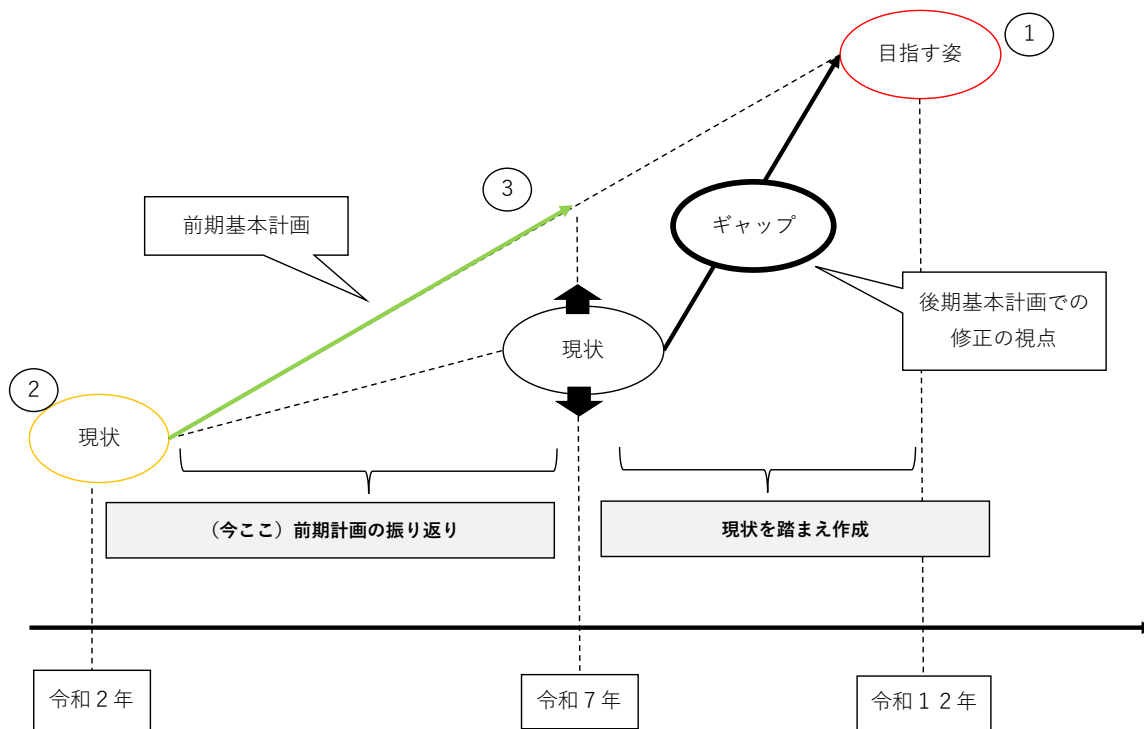
2 議事

- (1) 前期計画の振り返りについて
- (2) その他

3 閉会

後期基本計画策定のイメージ

- 後期基本計画の策定は、前期計画の実施状況を踏まえた上で現状を把握し、目指す姿とのギャップを改めて把握し、施策の検討を行います。
- 今回の総合計画審議会（部会）においては市の認識している現状の部分について御意見を頂きたいと考えています。



1 仕事づくり

知的資源と産産力で多様な仕事が生まれるまち

4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化

施策の将来の目標像（目指す姿）

農山漁村の良好な生活・生活環境が維持されるとともに、意欲ある担い手が安心して営農し、農林水産業が地域経済を牽引する十分な所得能力を有した産業として確立されています。

現状と課題

- 農林水産業の多面的機能の低下**
農林水産業は、食糧の安定供給に加え自然環境保全等多様な機能を有していますが、担い手不足や自然環境の変化等により、その機能を十分果たせない状況になっていきます。
- 生産基盤の脆弱の進展**
単一地域では、狭小・不整形な農地が分散していること等により、効率的な農業経営が困難な地域が多くなります。また、山林、農地の荒廃が進み、有害鳥獣による農作物への大きな被害が発生しています。
- 農山漁村における担い手の減少**
農山漁村では人口減少等により、農林水産業の担い手が不足しています。新規就農者も一定数いますが、担い手不足に歯止めをかけるまでには至っていません。
- 生産性の低下**
担い手不足が進む中、農林水産業を維持していくためには、国が進めるスマート農業^{※1}、新たな技術導入や施設・機能の集約等による生産性の向上や省力化が必要です。
- 収益性の低下**
国の政策の変遷や消費者マインド^{※2}の変化により、従来のような水増しの経営では農業者の所得が確保できなくなっています。そのため、農林水産業の所得向上に向け、生産性の高い農林水産物の導入を図るなど、戦略的に取り組む必要があります。また、農林水産物の産地化、ブランド化を図ることで、高付加価値化を目指す必要があります。

施策の数値目標

指標	現状値（H29年度）	目標値（R4年度）
農地利用集積率 ^{※3}	23.1%（H30年度）	26.8%
農産物産出額 ^{※4}	81.1億円（H29年度）	84.6億円

※1 スマート農業：ロボット・ドローン等の先端技術（ICT）を活用して、省力化・省力化を実現する等を実現している農業者。
※2 消費者マインド：消費者の志向や価値観。
※3 農地利用集積率：農地利用集積率（H29年度）

施策の方向性

- 農林水産業の多面的機能の発揮**
○地産地消の推進、都市と農村の交流促進
○良好な生活環境の形成
- 生産基盤の維持・保全**
○農業生産基盤の整備
○農地の保全、遊休化防止
- 農山漁村における担い手の育成**
○持続的な営農環境の整備
○多様な主体の農業参画の促進
- 生産性の向上**
○新たな技術による生産性の向上や農作業の省力化
- 収益性の向上**
○農林水産物の産地化と収益性向上
○販路拡大と流通体制の充実
○消費地との近接地産地産した農作物の振興
○新たな農・林・水ビジネスの創出

① 地域社会の持続のための農林水産業の推進

【農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造】

- 産所や学校の給食を通じて地元産品を提供し、消費者の農業への理解と食育を推進します。
- 都市住民と農村の交流を促進し、消費者、地域住民の地産地消から収益向上を図ります。
- 森林保全団体の支援や「イオマス^{※5}」等の活用により、森林及び農山の保全を図ります。
- 漁業、漁村の多様な価値を活かした地域経済の発展を促進し、漁場環境を保全し、また、公有水産物の活用、管理を図ります。

【営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進】

- 土改改良事業や農業用施設等の長寿命化を支援するとともに、農林道の整備・保全を図ります。
- 有害鳥獣対策を強化し、農作物への被害の軽減を図ります。

【農林水産業・農山漁村を牽引し変える多様な担い手の育成】

- 人・農地プラン^{※6}による新就農者の支援や農地集積等を推進し、担い手の経営強化を図ります。

② 農林水産業の高収益化の推進

【農林水産業・農山漁村を牽引し変える多様な担い手の育成】

- 新規就農者や参入者を支援し、参入者の参入を促進します。

【新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農業の展開】

- 農業者の新たな技術導入を促進し、生産性向上や省力化、スマート農業の実現を図ります。
- 特別栽培米の振興等による水田農業の高収益化と、都市近郊の農業の振興を推進します。
- バイオマス産業都市構想に関するプロジェクトを推進し、農業の効率性を高めます。

【農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進】

- 消費地と生産地を結ぶ流通体制を整備し、需要に即した流通体制を確立します。
- 地産地消推進、加工・付加価値等、本市の代表的な農林水産物のブランド化を図ります。
- 農業者と加工業者及び消費者との連携に取り組み、新たな商品開発や6次産業化^{※7}につなげます。

※3 農地利用集積率：農地利用集積率（H29年度）
※4 農産物産出額：農産物産出額（H29年度）
※5 イオマス：バイオマス（木質系）を原料とし、特定の生物由来の有機性炭素（炭素）を含有する炭素資源を指す。
※6 人・農地プラン：農業者の参入や参入者を支援し、参入者の参入を促進する。農業者の参入を促進する。農業者の参入を促進する。農業者の参入を促進する。
※7 6次産業化：農林水産物の加工・付加価値を高め、新たな商品開発や6次産業化（加工・付加価値）につなげます。

施策単位による課題の抽出

仕事づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像（目指す姿）	施策の方向性	目指す姿に対する現状
1 産業イノベーションの創出 (P56～P57)	企業や大学、試験研究機関等の集積を活かし、多様な人材の交流をより一層活性化することでイノベーションを促進し、企業や起業家、組織等が新たな付加価値を創出して本市の経済が成長しています。	1 イノベーションによる新たな価値の創造 2 イノベーションを担う多様な人材の育成 3 大学やサイエンスパーク等との連携によるイノベーションの加速	<ul style="list-style-type: none"> ・ミライノを拠点に、起業家養成が進むとともに、社会課題解決等を通して、「産業イノベーションの創出」といえるレベルまでに達しておらず、さまざまな主体の交流・連携に留まっている。 ・大学や試験研究機関等と市内企業のつながりが希薄で、こうした施設の集積を活かしたイノベーションが促進されているとは言えない。 ・他方、TGOや地域等の活動と連動した企業活動によりこれまでになかった付加価値の創出への取組みが生まれ始めている。
2 中小企業等の活力強化 (P58～P59)	中小企業等の実情を踏まえ、専門家による経営相談機能の強化や各種支援を実行することにより、地域経済を支える中小企業等の経営改善が図られています。	1 中小企業等を取り巻く環境の変化に対応した経営マネジメント力等の強化 2 商業・サービス業の多様化へ向けた対応	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍や物価高騰等の影響やデジタル化対応や価格転嫁の遅れなどが要因となり、既存中小企業等の経営維持が課題となっている。 ・中小企業等の売上向上などの経営課題に対し、「Hi-Biz」設置や商工会議所、商工会等により相談機能の拡充が図られ、経営マネジメント力の強化が進んでいる。
3 企業の投資促進 (P60～P61)	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。	1 持続可能な産業構造の構築に向けた戦略的な企業誘致・留置の推進 2 魅力的な仕事と働く環境の創出のための企業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業等による新たな投資につなげるため実施した企業誘致活動や企業支援により、半導体企業による大型投資の決定や、自動車関連産業を始めとした製造業による企業投資が堅調に続いており、目指す姿に近づいている。

施策単位による課題の抽出

仕事づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像（目指す姿）	施策の方向性	目指す姿に対する現状
4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化 (P62～P63)	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。	<ol style="list-style-type: none"> 1 農林水産業の多面的機能の発揮 2 生産基盤の維持・保全 3 農山漁村における担い手の育成 4 生産性の向上 5 収益性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・耕地面積は水田、畑地共に減少傾向にある。米の産出額は減少傾向である一方、野菜や畜産の産出額は増加しており、農業産出額は増加傾向にある。 ・農山漁村における担い手の減少、不作付地の増加は全国共通の大きな課題であり、東広島市も例外ではなく、すでに2010年から2020年までの10年間で約3割減少している。 ・物価高騰やコロナ禍、就農時の初期投資の負担等により新規就農者数が急激に減少しており、課題となっている。 ・販売拠点の増加により、市内3直売所の役割が相対的に減りつつあるとともに、担い手の高齢化等運営に関する課題がある。
5 地域資源を活かした観光の振興 (P64～P65)	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。	<ol style="list-style-type: none"> 1 日本酒文化・歴史の魅力の保全・活用 2 観光振興のための体制整備 3 観光産業の育成 4 観光地としての知名度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の観光振興の調整役・推進役として一般社団法人ディスカバー東広島を設立し、市内観光協会や地域事業者との連携による、本市の観光コンテンツの創出やプロモーション活動を行う体制づくりを整えた。 ・西条酒蔵群が国史跡に指定されるなど、日本酒文化の歴史が評価される一方、「日本酒のまち」としての全国的な認知度は低く、日本酒との接点拡大や魅力発信については更なる取組みが必要な状況である。 ・コロナ禍により、近隣を対象としたマイクロツーリズムを中心に取り組む中で、観光客数・観光消費額とも伸びることができなかった。 ・観光を事業とする事業者は少なく、観光産業による地域経済の波及を目指した本市の観光振興の方向性を、あらためて関係者で共有する必要がある。

施策単位による課題の抽出

仕事づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像（目指す姿）	施策の方向性	目指す姿に対する現状
6 働き方改革の推進等による雇用環境の充実 (P66～P67)	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選 択できる雇用環境が形成されることで、労 働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍 による新たな発想のもと、多様なニーズへ 対応することができる社会になっています。	1 働き方改革の推進と労働者が意欲・能力を 発揮できる環境の充実 2 就業機会の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランス講座やワークライフバランスオン ライン講座、就職フェア、働く女性の相談室の実施により、 ワークライフバランスの重要性、支援制度の周知・啓発及 び取組の後押しとなった。 ・多様で柔軟な働き方が選択できる職場環境の充実のため、 国等の支援制度を事業者ポータルサイトサポートビラなど を活用し周知・啓発をすることで、中小企業等での取り組 みに繋がっているが、他方、コロナ禍や物価高騰等の経済 情勢の悪化により取組みが進んでいない企業があることも 課題である。 ・企業の労働力不足が全国で顕在化しており、本市におい ても、労働力不足解消のため多様な人材の就業促進や地元 企業への定着が課題となっており、東広島市雇用対策協議 会においてガイダンスやセミナーなどを開催し環境整備に 寄与している。

施策単位による課題の抽出

仕事づくり

各施策の数値目標

NO.	施策名	施策の数値目標	初期値	R6（目標値）…②	R6（見込み値）…①	R6の達成率 （%） （①÷②）×100
1-1	産業イノベーションの創出	市内総生産	8,800億円 (H27年度)	1兆円の水準を維持	918,268百万円 (R2調査)	(R2 : 91%)
1-2	中小企業等の活力強化	市内総生産	8,800億円 (H27年度)	1兆円の水準を維持	918,268百万円 (R2調査)	(R2 : 91%)
1-3	企業の投資促進	総投資額10億円以上の立地企業数 (計画期間累計)	0件	10件	27件	270%
1-4	農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	農地利用集積面積（率）	23.1%(H29)	26.8%(R4)	23.1%	86%
1-4	農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	農業産出額	81.1億円 (H29)	84.6億円 (R4)	84.8億円 (29-R4平均)	100%
1-5	地域資源を活かした観光の振興	一人当たりの観光消費額	3,121円	4,170円	3,600円	86%
1-5	地域資源を活かした観光の振興	総観光客数	246万7,000人	318万4,000人	300万人	94%
1-6	働き方改革の推進等による雇用環境の充実	男女（60～69歳）就業率	51% (H27)	56%	59% (R2調査)	(R2 : 105%)
1-6	働き方改革の推進等による雇用環境の充実	女性（15～64歳）就業率	59% (H27)	63%	61% (R2調査)	(R2 : 97%)

施策単位による課題の抽出

活力づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像 (目指す姿)	施策の方向性	目指す姿に対する現状
<p>1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出 (P92～P93)</p>	<p>大学や試験研究機関が蓄積してきた知的資産の価値をより高め、優れた知的資源を様々な分野で一層活かしていくことで、イノベーションや地域連携により多くの社会課題を解決するような活力溢れる都市となっています。</p>	<p>1 大学等の知的資源を活かした社会課題の解決とイノベーションの創出への対応 2 大学との連携によるまちづくりの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学と「Town&Gown」の理念を共有し、Town & Gown Officeを設置した。各大学の特色を活かしたプロジェクトの実施を推進している。 ・特に、広島大学との取り組みの中で東広島市次世代学園都市構想を策定し、市・大学、そして、民間企業による共創の仕組みとして、広島大学スマートシティ共創コンソーシアムを形成した。 ・同コンソーシアム内に分科会を設け、さまざまな実証実験に着手することで、社会課題や地域課題の解決を目指している。 ・市（地域）で抱える課題の解決に向けても、市内大学でその分野の先進的な知見を持つ教授等とのマッチングにより、共同研究を実施している。その結果をどのように課題解決につなげていくか、その成果を出していくことに取り組んでいるところである。
<p>2 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり (P94～P95)</p>	<p>国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら、あらゆる場面で活躍をしています。また、転出者を含め、市外に暮らす方々も、東広島市に愛着を持ち、何らかの関わりを持ちながら本市の活力づくりに寄与しています。</p>	<p>1 学生をはじめとする多様な人材の活躍促進 2 移住・定住の促進や関係人口の活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学園都市ならではの取組みとして、学生が活躍する場に「町家」を用意するなどにより、学生の企画が地域で表現できる仕組みができつつある。 ・学生が東広島市の将来の関係人口となる仕掛けに取り組んでいる。 ・移住フェアへの参加、移住サイトの拡充による積極的な広報及び移住相談者に対する個別、丁寧な相談対応に努めた結果、継続的に一定数が移住しているほか、移住者が起業するなど、地域において活躍の場を広げており、こうした取組みを継続することで目指す姿に近づいている。

施策単位による課題の抽出

活力づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像 (目指す姿)	施策の方向性	目指す姿に対する現状
<p>3 都市成長基盤の強化・充実 (P96～P97)</p>	<p>東広島市の中心地は、市の玄関口として市内外から人々が集い、憩い、多様な活動が繰り広げられるエリアとなっています。また、各地域では良好な景観が形成され、市民の郷土への誇りや愛着が育まれています。</p> <p>さらに、企業が活発な研究開発と生産活動を展開できる産業用地が確保され、都市としての活力の源となる新たなビジネスが創出される基盤が整っています。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 魅力ある中心市街地空間の創出 2 東広島らしい景観の形成 3 不足する産業基盤の確保・創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・車中心からひとと中心の空間への転換など魅力ある中心市街地空間の創出に向けて、中心市街地の中心部である中央生涯学習センター跡地周辺部のゾーニングや活用等の方向性が定まった。民間活力の活用も検討しながら、所定の整備を進めていく段階となっている。 ・産業用地の確保については、民間遊休地等の活用促進により、個社企業による産業用地拡張は進んでいるが、新たな産業用地として開発可能なエリアは限られ、分譲可能な産業団地も無い状況である。 ・企業の立地ニーズの高い高速道路IC周辺や、半導体製造拠点が立地する吉川エリアにおいて、新たなビジネス創出の基盤となる産業用地を確保する必要がある。

施策単位による課題の抽出

活力づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像 (目指す姿)	施策の方向性	目指す姿に対する現状
<p>4 交通ネットワークの強化 (P98~P99)</p>	<p>鉄道や路線バス、広島空港など広域移動も見据えた交通結節機能・広域的な道路ネットワークが強化され、主要拠点間が最適な移動手段で接続されています。日常生活において公共交通の重要性・必要性が広く市民に再認識されています。</p>	<p>1 公共交通ネットワークの強化・充実 2 道路ネットワークの整備促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅へのアクセス性向上及びバリアフリー化による利便性向上のため、令和6年度末の供用を目指し、西高屋駅の駅舎、南北自由通路、駅前広場の整備を進めている。 ・ 西条エアポートリムジンの運行等により、広島空港との接続性は向上している ・ 広域的な幹線道路である東広島安芸バイパス等が開通し道路ネットワークが強化され、上記の結果、産業活動や広域連携の強化に繋がり、目指す姿に近づいた。 ・ 市内中心部や新幹線東広島駅への公共交通利便性が低く、依然として自動車分担率が高い ・ 骨格的な道路と経済・産業施設等を連絡する域内交通ネットワークや拠点の整備が十分ではなく、交通アクセスが不十分な事業所等が存在している。 ・ 少子化や家族送迎の増加、コロナによる行動様式の変化（在宅勤務・WEB会議等）により、公共交通利用者数は減少傾向にあり、事業者の経営状況も悪い。 ・ 運転者等の担い手不足により、公共交通を持続できなくなる懸念がある。 ・ 交通における先端技術の社会実装化が進展しているとともに、行政の効率化・交通事業者への過度な負担の軽減が社会的に要請されていることから、大学や研究機関、企業等との連携による交通の進化、商業施設、住民団体等との連携による交通の維持活性化が求められている。

施策単位による課題の抽出

活力づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像 (目指す姿)	施策の方向性	目指す姿に対する現状
5 環境に配慮した社会システムの構築 (P100～P101)	地球規模の環境問題等に対応できる次世代型環境都市の構築が進展し、環境と調和した潤いのある地域が形成されています。また、構築の過程で生み出されたシステムや成果が、市民の暮らしづくりに効果的に活用されています。	1 環境に配慮した社会システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代環境都市構築するための4つのビジョン、「スマートシティの構築」「環境イノベーションによる産業の活性化」「東広島環境スタイルの提唱」「ゼロエミッションの実現」について議論、検討が継続的になされている。 ・その過程において、省エネ設備及び再エネ発電設備を導入することにより、当初の計画以上の温室効果ガス削減が測れている。また、J-クレジットを活用した環境価値の創出など二酸化炭素抑制対策が生まれた。 ・総合計画策定後に、国の地球温暖化対策は、強化されており、市も、温室効果ガス削減目標を上方修正した。 ※KPIを測定することが出来ないため、数値により達成度を示すことができない。

施策単位による課題の抽出

活力づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像 (目指す姿)	施策の方向性	目指す姿に対する現状
<p>6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市 (P102～P103)</p>	<p>AIやビッグデータなど、最先端技術を活用し、未来の暮らしを先行実現する「まるごと未来都市」を目指す取組みが積極的に展開されています。</p>	<p>1 ICT等を活用した地域のまちづくり推進 2 住民サービスの向上と業務の効率化</p>	<p>・インターネットにより市民・事業者と市役所をつなぐ市民ポータルサイトを軸に、様々なサービスを展開している。小中学校や就学前の子供がいる世帯を中心に登録者を増やし、デジタルでのタッチポイント（接点）の強化が図れているが、スマートフォンの操作に慣れていない高齢者に市民ポータルサイトの登録が進んでいない。</p> <p>・転入や死亡等の行政手続きにおいて、来庁時に「書かない」・「待たない」・「回らない」窓口の実現に向けて取り組みを進めている。</p> <p>・行政手続きのオンライン化により、市民の利便性向上が図れているが、業務システムへデータをそのまま取り込めない業務も多く、職員の手入力が発生するなど十分な業務効率化に至っていない。</p> <p>・循環型経済確立による地域活性化に向けて、中山間地域において、デジタル技術の活用も含めて企業・地域住民との連携による取り組みを進めている。</p> <p>※本施策については、第5次総合計画後期基本計画の策定の際に、本来はデジタル技術の活用は手段であって目的ではないことを念頭に置きつつ、急速なデジタル技術の発展を踏まえる中で、あえて、『最先端技術を活用した「まるごと未来都市」を目指す』という幅広い分野を対象とした目標像を設定したところ。そのため、この目標像全体に対する検証が難しいのが実態で、本シートでは事務事業レベルでの検証となっています。</p> <p>後期計画の策定にあたっては、本施策をどういう整理にするかを検討していく必要があると考えています。</p>

施策単位による課題の抽出

活力づくり

施策の数値目標

NO.	施策名	施策の数値目標	初期値	R6（目標値）…②	R6（見込み値）…①	R6の達成率 （%） （①÷②）×100
4-1	学術研究機能の発揮による都市活力の創出	4大学との連携事業数	129件 (H30)	145件	164件	113%
4-2	多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり	コーディネートした学生活動数（年間）	24件	30件	40件	133%
4-2	多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり	人口の社会増減数	364人／年 (H22～H30年社会増減数平均)	400人／年	不明	不明
4-3	都市成長基盤の強化・充実	新たに確保した産業用地の面積 (計画期間累計)	0ha	10ha	46.5ha	465%
4-4	交通ネットワークの強化	国県道整備率	15%	39%	39%	100%
4-5	環境に配慮した社会システムの構築	温室効果ガス総排出量	2,257.5千t-CO ₂ (2013年度)	1877.7千t-CO ₂	不明	不明
4-6	未来を感じるプロジェクト挑戦都市	アウトカムは設定していない。				